

書ト画一計施価評実業事務合兼總

事業期間 H20 ~ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	行政管理室

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

1. 基本施策名等(基本計画における「基本施策名」等を記入)	
基本施策ID	基 本 施 策 名
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う
重点施策ID	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等

事業名	集中改革プラン進捗管理（=年度別実施計画）		事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名			実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市			①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務			④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度～平成 21 年度		根拠法規		
各種の計画への反映（=根拠計画）	豊後大野市行政改革大綱及び集中改革プラン			事業 I D	09002

3. 事業の内容等

事業の背景	補助事業	名 称			
		補助率	国	県	その他
			1/	1/	1/
		①			
地方交付税の過減や、国の進める三位一体改革により、本市の財政は計り知れない影響を受けることが予想される。		②			
一方で、市民のニーズは今後ますます多様化・高度化することが予想され、歳入の過減と行政需要の増大といった相反する課題に取り組まなければならない。		③			

事業の目的及び対象

事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】	(1) 行政改革審議会の開催：本市における行政改革の取組みに関する重要案件についての審議会 (2) 削減目標の進捗管理：① 集中改革プラン前年度実績報告及び年度別実施計画、② 人件費の抑制（6億円）、③ 公債費の圧縮（6億円）、④ 物件補助費等の縮減（1.2億円）等		
【対象】	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容		
市	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">E</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> </tr> </table> 	E	維持
E			
維持			

4. 予算・決算の状況

4. 予算・決算の状況								(単位：円)
	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23~	
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他の							
	一般財源	120	120	207	207	276		
	計	120	120	207	207	276		
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他の							
	一般財源	101	83	147				
	計	101	83	147				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 純減額(単位:百万円) 人件費 248 公債費 △179 物件・補助費 262	【実績】 純減額(単位:百万円) 人件費 289 (累計 537) 公債費 137 (累計△42) 物件・補助費69 (累計 331)	【実績】 純減額(単位:百万円) 人件費 13 (累計 550) 公債費 △19 (累計△61) 物件・補助費297 (累計 628)	次期集中改革プラン(平成22年度～26年度)の策定について、平成21年度に行革審議会へ諮問する予定である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名 課室名	企画部 行政管理室
------	------------	--------------

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	行政改革を推進することにより、財政基盤を確立することは、本市における最重要課題のため。					
行政の関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	総務省の指針により、行政改革集中改革プランを公表し、実行することは行政の責務であるため。					
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	上記のとおり、実施主体である行政が進捗管理をすることにより、行政改革の推進状況を把握できるため。					
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	人件費、物件・補助費は一定以上の削減が図られている。公債費については目標達成には至っていないものの、繰上償還を行うことで起債残高を漸減していること、基金造成に合併特例債を充て、H26年度までに償還するなど償還期間の短縮を行い、将来的な公債費負担の軽減を図っている。 全体の削減として84.6%の進捗率である。					
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業にかかる費用は、行政改革審議会委員への報酬のみであり、現状の予算措置が必要であるため。					
人体員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。					
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	集中改革プランに基づき、中・長期的に実行していく必要があるため。					
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。					
△ 人件費、公債費、物件・補助費の削減に関する主な取り組み△						
【人件費】 ① 早期退職勧奨（勤続25年以上又は50歳以上） ② 新規採用職員（原則一般行政職3名） ③ 報酬の引き下げ（議員報酬） ④ 給与の引き下げ			【公債費】 ① 起債発行枠の制限 ② 起債の早期償還 ③ 基金造成			【物件・補助費】 ① 公共施設の見直し ② 補助団体の見直し ③ 事務事業に係る民営化
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail	2074 @bungo-ohno.jp	